

## 組織の変更について

### 【変更内容】

#### 1. 経営企画本部に『ITソリューション部』を設置

社会のデジタル化が進み、建設業においても生産性向上に向けてデジタルトランスフォーメーションの実現が急務となり、今後ますますIT部門の担う役割が重要になってくることから、これまで経営企画部に設置しているIT企画グループを分離・格上げして『ITソリューション部』を新設し、基幹システムの再構築、働き方改革関連施策の浸透、次世代IT人材の育成などの取り組みを強力に推進してまいります。

#### 2. 土木事業本部に『地質技術部』を設置

事業の川上段階から技術協力を求められるケースが増加しており、多発する自然災害の防災・減災対応や、増加する老朽化インフラの維持・更新対応などにも関連して、地質技術の重要性・必要性がより高まっていることから、これまで土木設計部に設置している地質グループを分離・格上げして『地質技術部』を新設し、地質に関する複雑・多岐にわたる社会ニーズに迅速に対応し、多様な入札契約方式にも柔軟に対応してまいります。

#### 3. 『国際本部』を新設

##### (下部組織として『国際管理部』『国際建設部』『国際開発部』を設置)

中期経営計画では海外事業を“新事業”と位置づけ、これまで市場開拓、事業基盤整備、収益力強化のための種々の取り組みを推進しておりますが、将来的な国内建設市場の縮小均衡が想定されるなか、持続的成長に向けて海外事業を強化・拡大していく必要があることから、これまでの取り組みを加速すべく国際支店を改組し、『国際本部』を新設いたします。ODA案件への対応を強化しつつ、引き続き台湾・ミャンマー等を注力市場と位置づけ、周辺国を含むアジア地域における土木/建築工事請負事業の受注確保による収益拡大を目指すとともに、MO M/PPP事業や業務提携している住友林業との協業を含むアジア地域における不動産開発事業への参画により、業容拡大と安定した収益源の確保を目指してまいります。

#### 4. 『新事業開発本部』を新設

##### (下部組織として『新事業推進室』『アライアンス推進室』『事業創生推進室』を設置)

中期経営計画の基本戦略に掲げる“新たな事業の創出”による収益源の多様化と、“他社との戦略的連携”によるシナジーの創出を早期に実現するため『新事業開発本部』を新設し、これまで経営企画本部に設置している『新事業開発室(新本部では『新事業推進室』)』『アライアンス推進室』『事業創生推進室』が担っている機能を集約いたします。『新事業開発本部』ではこれまでの取り組みを継続し、新事業開発に関する情報収集・分析、投資計画を含む新事業戦略の策定・実践、国内外における戦略的連携の推進、新たな収益源となる事業分野の開拓などを担い、新事業の創出・推進機能をより強化してまいります。

### 【変更年月日】

2020年4月1日

以上